

「エコ・ファーストの約束」 の進捗状況について 2011



タケエイは、東日本大震災で発生した
震災廃棄物処理事業に参画しています



上：岩手県金石市

※環境省「災害廃棄物撤去処理
の推進モデル事業」連携事業

左：千葉県旭市

株式会社タケエイ

はじめに・・・

当社は、環境省により創設された「エコ・ファースト制度」（詳しくは：<http://www.env.go.jp/guide/info/eco-first/index.html>）にもとづき、産業廃棄物処理業界における第1号として、「エコ・ファーストの約束」を宣言いたしました（2008年11月11日）。

2009年には、エコ・ファースト企業23社（2010年10月現在30社）でエコ・ファースト協議会を設立し、環境保全の取組を間断なく前進させること、環境行政及びエコ・ファースト企業間の連携強化を目指しております。

「エコ・ファーストの約束」の進捗状況につきまして、ここに公表いたします（2009年度実績ベース）。



エコ・ファースト推進協議会を設立いたしました。

環境保全の取組を間断なく前進させ、環境行政及びエコ・ファースト企業間の連携強化を目指します。

エコ・ファースト推進協議会設立趣意

環境先進企業として環境省からの認定をされている私ども「エコ・ファースト企業」は、かねて環境大臣に個別に宣言している「エコ・ファースト約束」の確実な実践と、先進性・独自性に富む環境保全活動のさらなる充実強化等を「エコ・ファースト企業」が連携して強力に推進していくことを目的に「エコ・ファースト推進協議会」を設立しました。

協議会の設立は「エコ・ファースト制度」が創設されて1年余が経過したことを契機に、エコ・ファースト企業が環境保全の取組を間断なく前進させるとともに環境行政との連携及びエコ・ファースト企業間の連携を強化することにより「エコ・ファースト制度」の発展を目指すものであります。

重要性が一段と高まってきている「地球環境保全」と「地球社会全体の持続可能な発展」という二つの目標の達成に不可欠な環境トップランナー企業群の環境保全活動の一層の充実・強化の推進をいたします。

決意表明

私ども「エコ・ファースト推進協議会」参加企業は、各業界の環境保全のトップランナーとして、環境省とお約束した先進的な取組を確実に実行するとともに環境省のご指導を得ながらエコ・ファースト企業間の連携を図り、地球温暖化対策など我が国の地球環境保全の取組みのさらなる前進に寄与して参ります。

平成21年12月9日
エコ・ファースト推進協議会



エコ・ファーストの約束

～環境先進企業として地球環境保全の取組～

環境大臣 齊藤 鉄夫 殿

平成20年11月11日

株式会社タケエイ
代表取締役社長

三本 守

1 建設廃棄物のリデュース・リユース・リサイクルを積極的に推進します。

- 関連法規（廃棄物処理法、建設リサイクル法、循環型社会形成推進基本法等）に基づき、廃棄物の適正処理および再資源化、特に、建設廃棄物に関する3Rを適正かつ積極的に推進します。
- 2004年度より開始したお客様への分別排出支援サービスについて、今後とも先駆的な規模と質において一層の拡充を図るため、年間の延訪問数6000回、新規支援先100件、排出現場での平均分別率65%以上を確保することで、リサイクルの推進及び廃棄物のリデュース・リユースに貢献いたします。内容としては、分別排出支援のためのツール開発、排出量予測及び実績管理支援、分別デモンストレーション、現場での分別教育支援、工期毎の分別コンサルティング（発生抑制、ゼロエミッション計画）、その他の有用な情報提供を充実いたします。
- 排出状況に応じた最適な車両等（ダンプ車、コンテナ車、クレーン車、分別容器）を提供することにより、分別排出をサポートし、円滑なリサイクルを促進します。
- 主要な取扱品目である建設混合廃棄物については、近年、全国のリサイクル率が9～36%で推移していますが、グループ全体として、解体工事や中間処理施設から排出される性状が細かく際立ってリサイクルが困難な混合廃棄物も対象に入れたリサイクル率向上に取組み、最先端の技術を導入した機械技術を活用し、2012年までにリサイクル率90%以上を目指します。
- また、廃石膏ボードについては、単品リサイクル施設を活用し、2012年までにグループ全体の受入れ量を2007年比で50%増として一層のリサイクルを推進します。

2 循環型社会形成に向けた取組を積極的に推進します。

- 排出事業者、処理業者、再資源化品利用者（製品・素材メーカー）等の関係各位による連携スキームを構築し、均一な品質と安定したロットの再資源化品を市場供給することで、廃棄物の循環的資源利用の推進を目指します。
- リサイクル専業の単品製造工場の整備等に努めることで、グループ全体の再資源化品の扱量を、重量ベースで、2012年までに、2007年比で30%増を目指します。

3 低炭素社会に向けた取組を積極的に推進します。

- 廃棄物の収集運搬サービスにおいて、物流拠点の検討、アイドリングストップの徹底、低公害車導入の推進等を実行し、運搬効率の向上を図ることで、廃棄物回収件数1件当たりのCO₂排出量を、2012年までに、2007年比で5%削減します。
- 廃棄物の運搬から、処理および再資源化までの一連のサービスにおける総CO₂排出量を把握し、モーダルシフトや、バイオマス発電利用先への優先搬出等のサービスを提供することで、搬出重量当たりのCO₂排出量を、2012年までに、2007年比で5%削減します。
- オフィス内でのクールビズ、ウォームビズを実施し、事業活動に伴う燃料消費量、電気使用量を把握の上、各部門毎の削減に努め、省エネルギー化を徹底します。

株式会社タケエイは、上記取組の進捗状況を確認し、その結果について定期的に公表するとともに、環境省へ報告します。



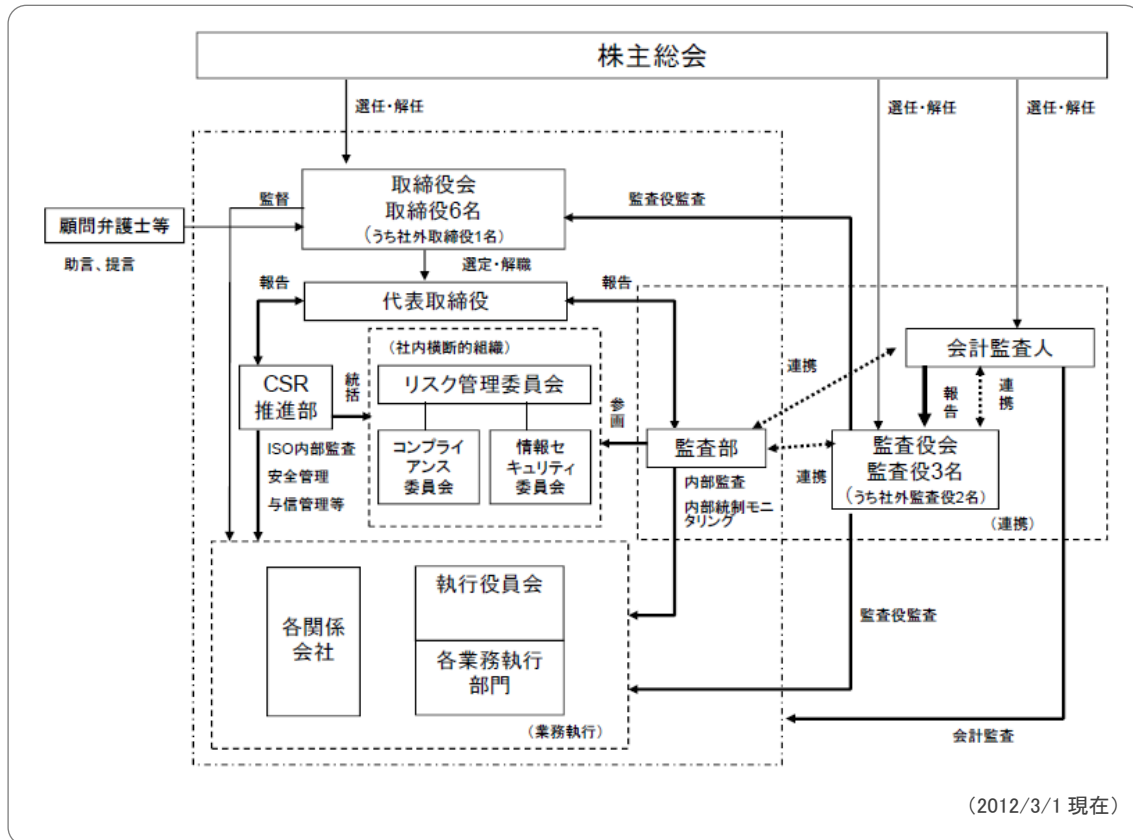
1. 建設リサイクル推進について

① コーポレートガバナンス強化を通じたリサイクル推進

当社は、健全な経営の推進と社会的信頼に十分に應えるためにコーポレート・ガバナンスを重要な経営課題として位置付けております。中でも、事業活動に係る遵法を最重要視するのは当然のこととして、一層の積極的対応を図っております。

近年の動向としては、当社の事業に深く関係する「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」など各産業、素材別のリサイクル関係法令の整備により、廃棄物の再生資源としての循環的利用、環境負荷の低減に対する社会的ニーズが高まっております。当社グループは、このような法規制強化の動向をむしろビジネスチャンスとして、廃棄物の処理及び再資源化事業に積極的に投資を行っております。

＜参考資料＞ 1 業務執行、監視及び内部統制の仕組みについて



② 分別支援サービス

当社では、2004 年度に、建設現場における廃棄物の分別排出を促進し、リサイクル率の向上を目的とする支援専門部署として「分別支援チーム」を設立しました。

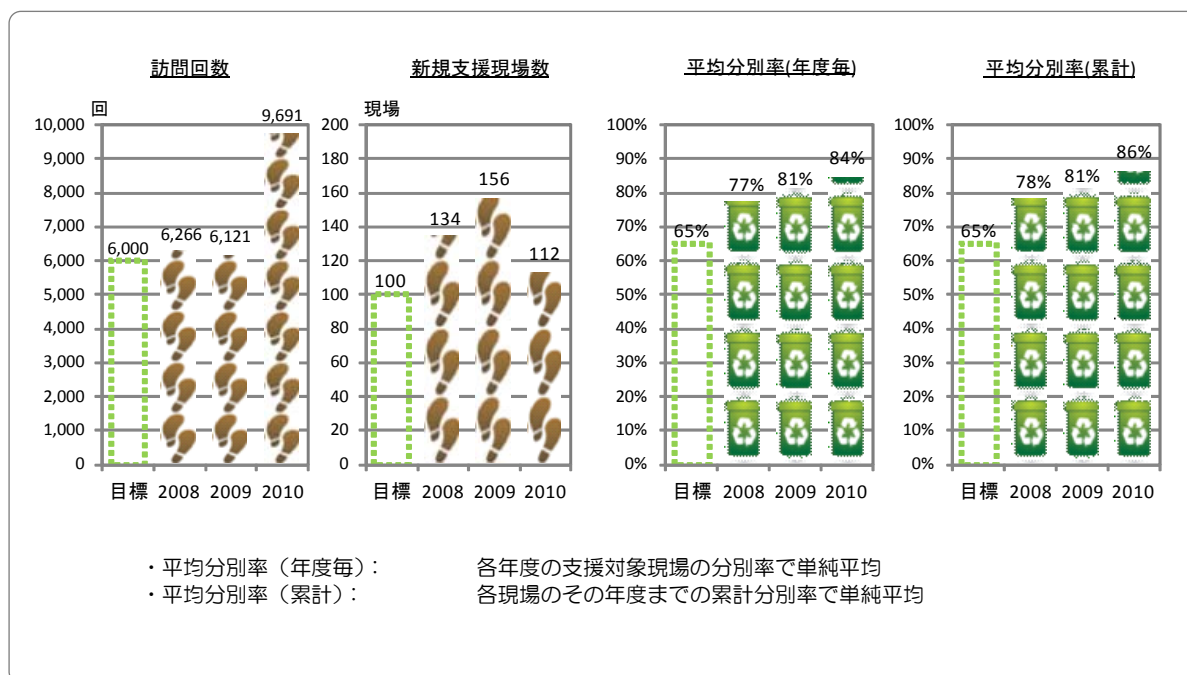
以来、分別推進の啓発活動として、現場担当者や場内作業者の方に対し、職長会や朝礼等において、分別教育や分別デモンストレーション、或いは分別看板やスローガンの掲示などを実施しています。また、工期に応じた分別コンサルティングや排出量予測と実績管理、竣工時の総括などの支援も行っています。

2009 年度は、従来の「分別支援チーム」を発展的に解消し、各営業担当者全員で分別支援を行う体制にシフトしました。これからも、更に多くの現場で分別推進活動が進むよう、支援してまいります。

また、当社のこれまでの分別推進活動を通じて蓄積された、さまざまな事例やデータを取りまとめ、廃棄物リサイクルの重要性を啓蒙するとともに、現場での分別活動に利用できるよう、「めざせ ゼロエミッション」（大成出版社、2007 年 9 月）を出版しました。

2010 年度の分別支援活動は、延べ訪問回数 9,691 回、新規支援現場数 112 件、支援現場平均分別率 84%となりました。これらの結果、前年度に引き続いて、すべての項目について目標値の 6,000 回、100 件、65%以上（同順）を達成しました。

<参考資料> 2 分別支援の推移



③ 豊富な収集運搬メニュー（車種、容器）によるリサイクル推進

当社の収集・運搬業務は、主に首都圏において建設現場から排出される建設系産業廃棄物を対象としています。

建設廃棄物は、工期により限定された期間において、散在する建設現場毎に、多種多様な品目が排出される、という特徴を有しています。

当社では『小口巡回分別回収システム※』を整備し、顧客のリサイクル推進への貢献を目指しています。

（※詳細：<http://www.takeei.co.jp/solution/jyunkai.html>）

<参考資料> 3 保有車両台数

株式会社タケエイの収集運搬車両台数

- 2011/12 現在

車種	台数
2tコンテナ車	66
2tダンプ車	20
3tクレーン車	24
4tクレーン車	3
4tコンテナ車	41
4tダンプコンテナ車	76
増tクレーン車	17
産廃パッカー車	2
一廃パッカー車	8
25tダンプ車	1
大型トレーラー	1
コンテナフルトレーラ	2
大型コンテナ車	9
大型平ダンプ車	2
合計	272

※車種及び容器のサイズについては、以下のリンク先をご参照下さい。

http://www.takeei.co.jp/services/unpan_2.html

④ 建設混合廃棄物のリサイクル率

一般的に建設混合廃棄物は、様々な品目が混在している状態や複合状態で排出されることが多く、リサイクルが難しいとされています。

また、近年排出現場での分別排出が推進されていることで、発生量（受入量）は減少しているものの、反面、排出現場で分別できなかった廃棄物は、選別・リサイクルがより難しい重量系の廃棄物へと性状が変化しています。

タケエグループは、川崎リサイクルセンター、四街道リサイクルセンター、株式会社リサイクル・ピア※東京エコタウン工場の3つの拠点工場において、建設工事や解体工事等から発生する建設混合廃棄物を中心に、受入・処理・リサイクルを行っています。

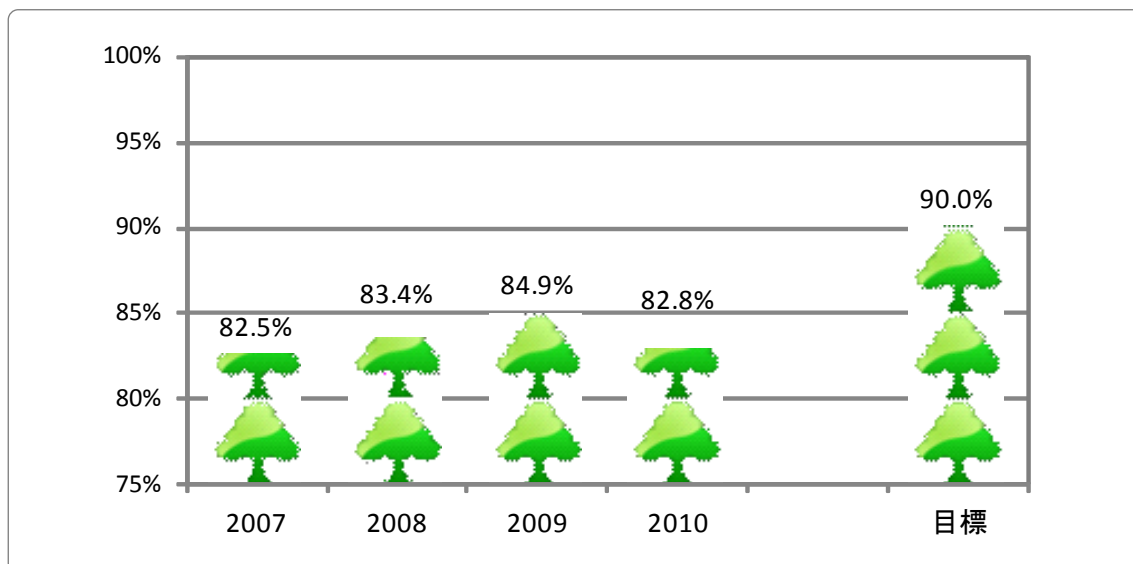
リサイクルが難しいとされる建設混合廃棄物を徹底してリサイクルするため、各種の機械選別設備や再生資源化設備を導入しています。

リサイクル率は、上記の3拠点工場の取扱廃棄物全体量に対して、リサイクルした合計量を重量比で算出する方法としました。2010年度は、リーマンショックが景気に影響を及ぼす中、新築比率が減少し、リサイクルのより困難な解体比率が増えたことなどが要因となり、82.8%となりました。

今後も継続して、目標とする「2012年までにリサイクル率90%以上」達成を目指し、更なる改善・努力を図ってまいります。

（※株式会社リサイクル・ピア <http://www.r-p.co.jp/>）

＜参考資料＞ 4 リサイクル率の推移



⑤ 廃石膏ボードについてのリサイクル推進

廃石膏ボードは、建設廃棄物のうち、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設汚泥、建設発生木材に次ぐ、主要排出品目です。

石膏ボードは、防耐火、遮音、断熱性に優れた建築資材として幅広く利用されてきたこともあり、今後、解体期を迎える高度成長期の建築物から、大幅な廃棄量の増加が見込まれています。

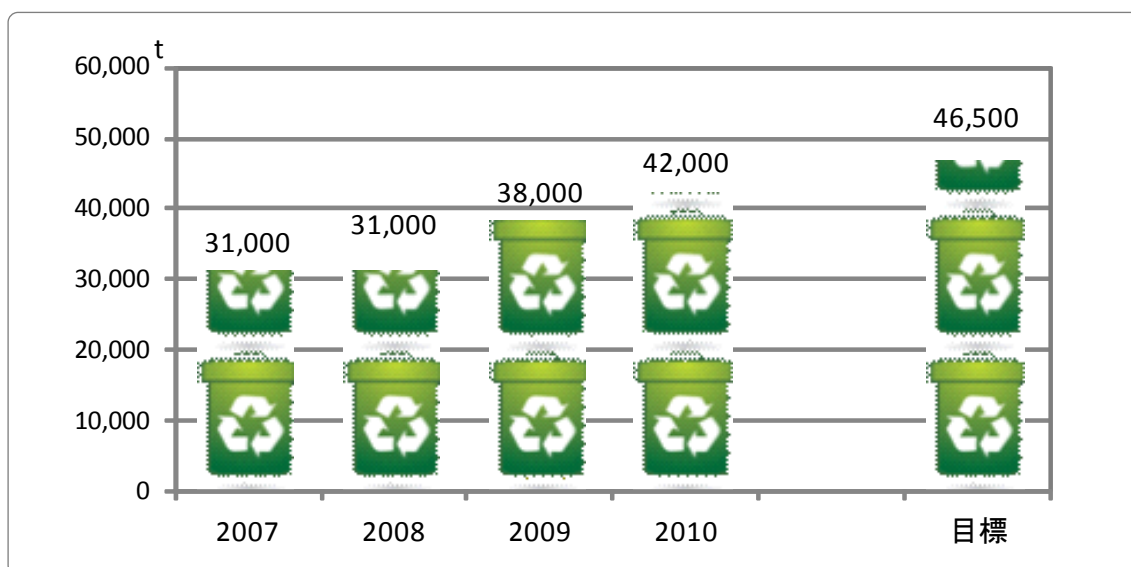
このような中、タケエイグループは、いち早くリサイクル施設の整備を図り、2003 年 11 月には、埼玉県八潮市において、株式会社ギプロ※八潮リサイクルセンターを稼働させました。

当センターは既に創業 9 年目を迎え、解体系廃石膏ボードを含む国内最大級の単品再資源化工場として安定稼働しています。また、2009 年 9 月には処理ラインを増設し、年々増加する廃石膏ボードの再資源化ニーズに対応すべく受入強化を図りました。

同年 10 月には、これまでの実績が評価され、埼玉県の廃棄物再生事業者として登録されました（登録番号Ⅶ-33）。

（※株式会社ギプロ <http://www.gypro.co.jp/>）

<参考資料> 5 ギプロにおける廃石膏ボード受入量の推移



2. 循環型社会形成に向けた取組について

① 事業スキームの構築による取組

2000 年制定の「循環型社会形成推進基本法」では、文字どおり「資源循環型社会への形成」が謳われています。タケエイグループは、廃棄物の資源循環のために、関係者による役割分担が重要であるとの認識から、排出者、処理業者、再資源化品の利用者による事業スキーム構築に、積極的に取り組んでいます。

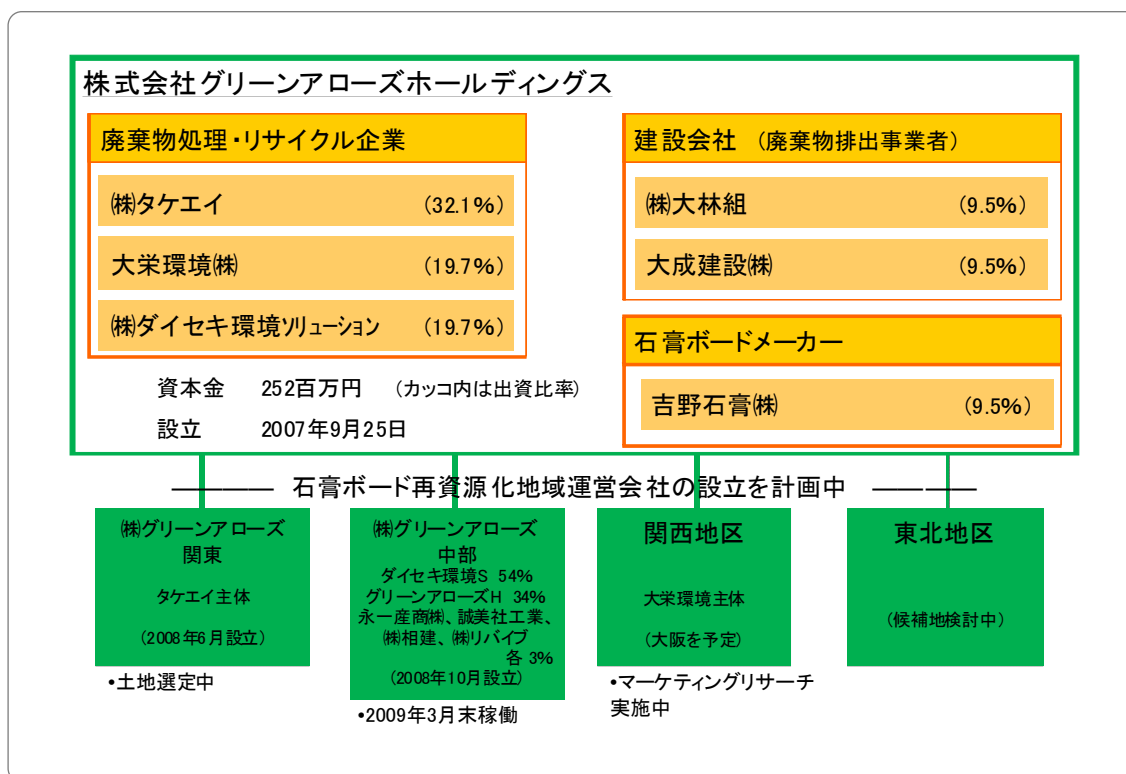
廃石膏ボードリサイクルの協業スキームとしての株式会社グリーンアローズホールディングスは、全国展開を目指して 2007 年 9 月に設立されました。

そして、タケエイが主体となって関東地域での事業運営を担う、株式会社グリーンアローズ関東（2008 年 6 月設立）、続いて、株式会社ダイセキ環境ソリューションが主体となって中部地域での事業運営を担う、株式会社グリーンアローズ中部※（2008 年 10 月設立）が設立されました。

2009 年 3 月には、グリーンアローズ中部が、このスキーム第 1 号として、廃石膏ボードのリサイクルを開始しました。

（※株式会社グリーンアローズ中部 <http://www.daiseki-eco.co.jp/gac/>）

<参考資料> 6 グリーンアローズホールディングス事業スキーム



② 単品専門の再資源化工場による取組

タケエグループは、特定品目のリサイクルについて、単品専門の再資源化工場を充実させることで、効率性の向上、扱い量の増大を図ってきました。

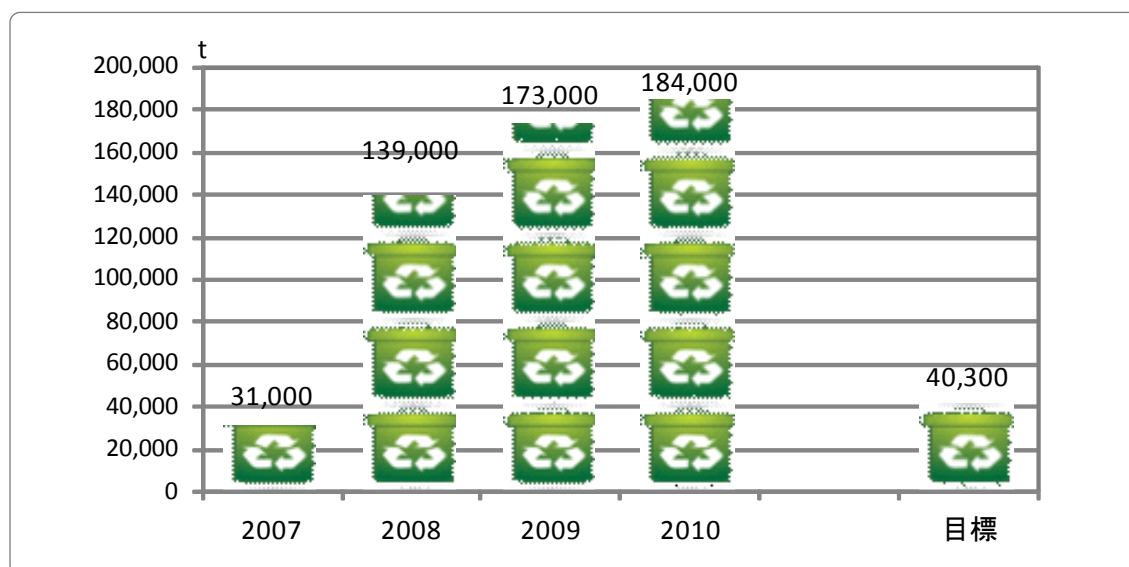
現在、廃石膏ボードを再資源化する株式会社ギプロハ潮リサイクルセンター、再生骨材・再生砕石を製造する株式会社池田商店※横浜工場、の2拠点があります。

2007年度から2008年度にかけて搬出実績が大幅に増加しましたが、これはM&A(株式会社池田商店、2008年5月)による特殊要因によるものです。このため、すでに目標を大きく上回っています。

2010年度は、前年度比6%増の18.4万tの排出となりました。
今後も、目標を更に上積みできるよう努めてまいります。

(※株式会社池田商店 <http://www.takeei.co.jp/ikeda/>)

<参考資料> 7 単品専門再資源化工場での搬出(再資源化)実績



3. 低炭素化社会に向けた取組について

① 収集運搬効率の向上を目的とする実施内容

当社は収集運搬の車両を 300 台近く保有しており、事業活動に占める CO₂排出量の割合が高くなっています。このため CO₂排出削減に努めるとともに、収集運搬効率の向上を実現することで、お客様により良い収集運搬サービスの提供を目指しています。

具体的には、

- 運転技術等向上のために、乗務員ハンドブック等を用いた社内教育を実施
- 急発進・急加速の抑制等によるエコドライブ運転の実施や、アイドリングストップの徹底
- 運行管理システムによる低燃費運転の管理

さらに、エコ・ファースト企業間のコラボレーションとして、当社と東京海上日動火災保険株式会社と東京海上グループのリスクコンサルティング会社である東京海上日動リスクコンサルティング株式会社の3社共同で地球温暖化対策としてのCO₂削減に取り組んでいる、

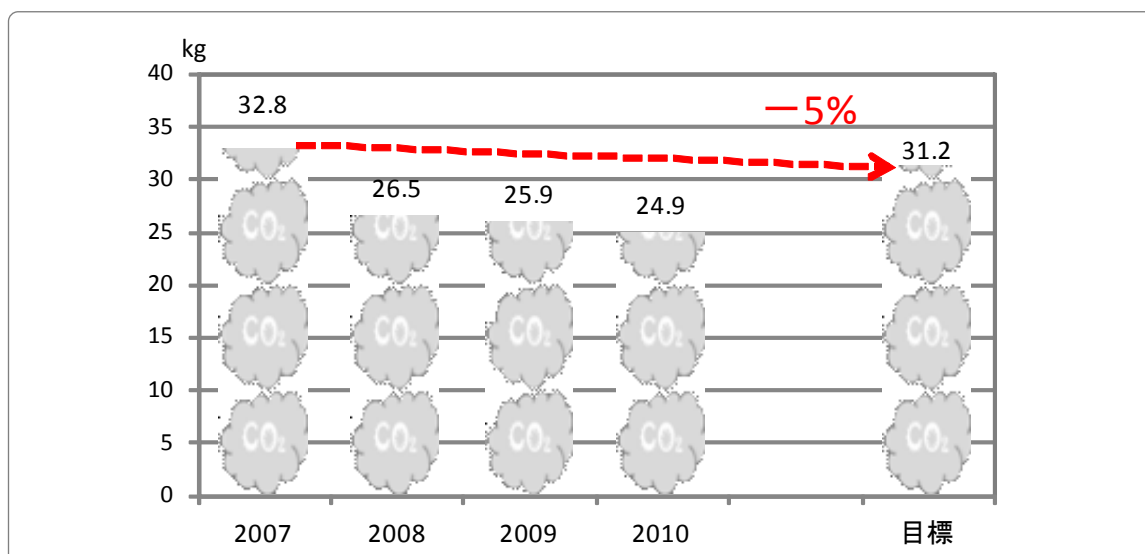
- 東京海上日動リスクコンサルティング株式会社が新たに開発した「成功報酬型」の「エコドライブ推進プログラム」（2010 年より導入）

を行い、収集運搬効率の向上を図っています。

これらの取組により、回収現場 1 件あたりの CO₂排出量は、2007 年度対比で 24%削減でき、前年度に引き続き、目標のマイナス 5%を達成しました。

今後も更なる CO₂削減を推進いたします。

＜参考資料＞ 8 回収現場 1 件あたりの収集運搬車両による CO₂排出量の変化

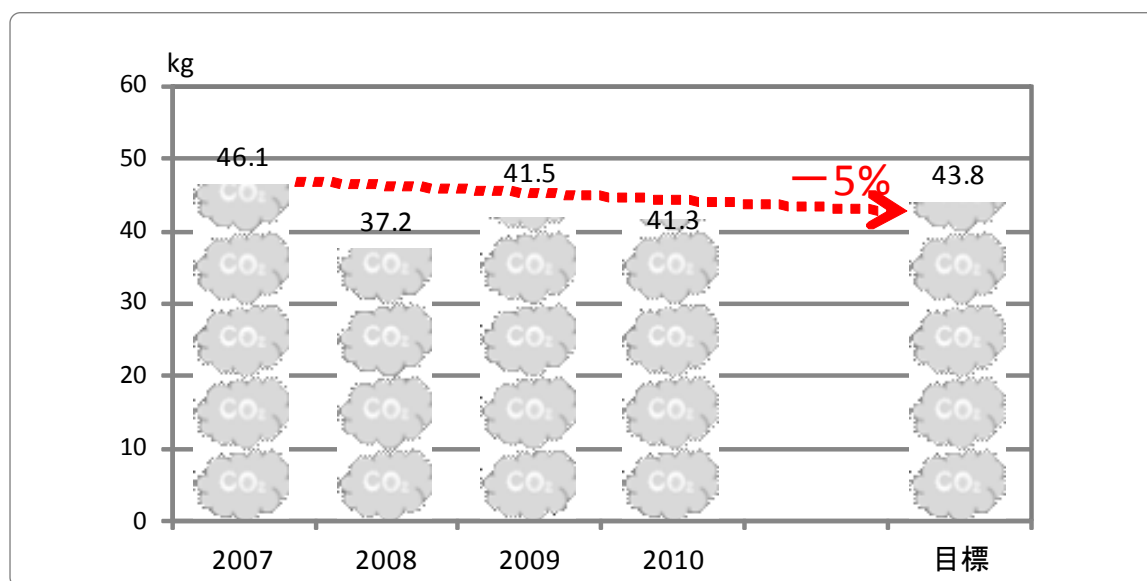


② CO₂削減の為の実施内容

収集運搬、中間処理、最終処分において、低燃費運転の実施、処理設備の稼動調整等を行った結果、当社の全事業活動から排出されるCO₂排出量は、2007年度対比で10%削減でき、昨年度に続き目標のマイナス5%を達成しました。

今後も更なるCO₂の削減を目指して、引き続き、モーダルシフトやバイオマス発電施設への優先的な燃料チップ搬出等も含めて、CO₂排出量の削減に取り組んでまいります。

＜参考資料＞ 9 廃棄物処理量1tあたりの当社全事業活動によるCO₂排出量の変化

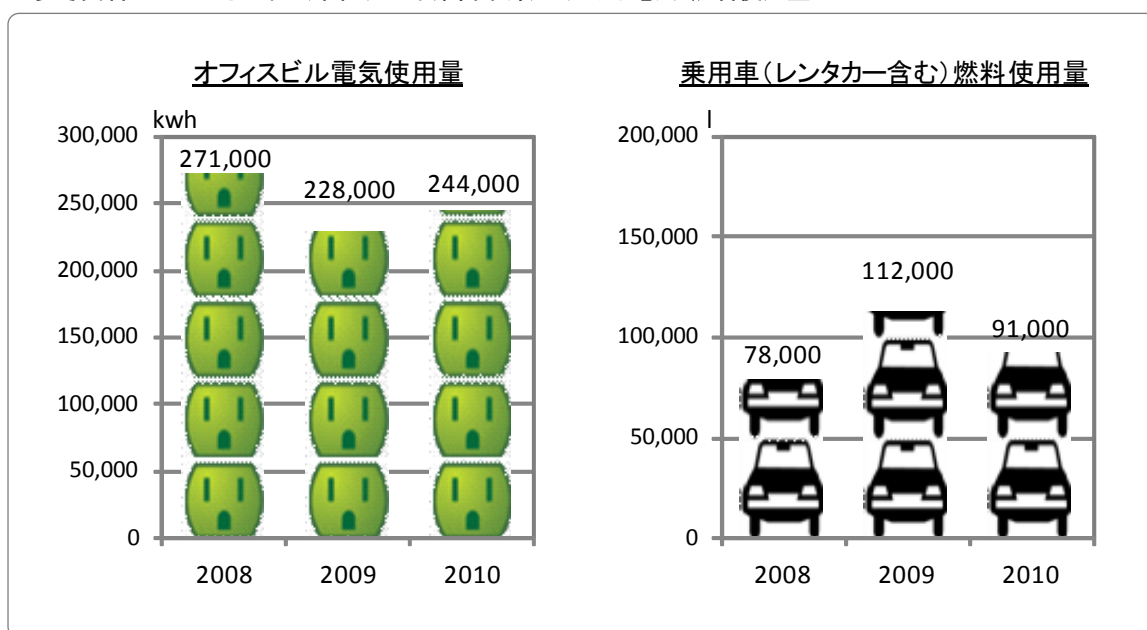


③ オフィス内の燃料・電気使用量削減に向けた実施内容

地球温暖化対策の一環として提唱している「COOL BIZ（クールビズ）」「WARM BIZ（ウォームビズ）」の趣旨に賛同し、『クールビズ運動』『ウォームビズ運動』を実施しています。

毎年電気使用量・燃料使用量を把握し、今後も使用量削減に向けた取組を実施してまいります。

<参考資料> 10 オフィス(本社及び千葉営業部)における電気・燃料使用量



当社は、「低炭素社会」実現に向け、「エコ・ファーストの約束」以外にも、「カーボンオフセットのメニューの提供」や、「チャレンジ 25」運動への参画など、CO₂排出量の削減に、積極的に取り組んでおります。

カーボン オフセット実施報告



弊社では低炭素社会づくりへの貢献を目的とし、産業廃棄物を運搬した際に発生する CO₂ のオフセットサービスをお客様に提供しています。本オフセットの趣旨に賛同いただき、ご契約及び費用のご負担をいただいたお客様の発生 CO₂ について、下記の通りオフセット手続きが完了いたしましたのでご報告いたします。

記

〔対象期間〕 平成 22 年 10 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日

〔オフセットの対象となる廃棄物収集運搬〕
弊社と「カーボンオフセット付廃棄物収集運搬」のご契約をいただいたお客様の運搬

〔オフセット完了日〕 平成 23 年 5 月 26 日、平成 23 年 6 月 23 日

〔CO₂ オフセット量〕 22 t

（実施明細）

お客様名（五十音順）	オフセット量
東急建設株式会社 様	6,947.7 kg
前田建設工業株式会社 様	14,112.6 kg

※ 日本国政府償却口座への移転最低単位は 1 t のため、切り上げて 22t オフセットいたしました

〔オフセット使用したクレジット（排出権）の種別〕

CER （国連に認証されたクレジット）

〔オフセットしたクレジット（排出権）特定番号〕

BR-000-000-013-051-657 ～ BR-000-000-013-051-668

BR-000-000-013-051-669 ～ BR-000-000-013-051-678

〔本件クレジットのオフセットの方法〕

弊社より三井住友銀行に信託されたクレジット（排出権）の日本国政府償却口座への移転による

このオフセットされた CO₂ は京都議定書の削減目標（マイナス 6%）の達成に寄与します。

本オフセットサービスのしくみは、株式会社大成出版社発行「建設リサイクル 2009 年春号」に掲載された弊社の記事をご参照ください。

<http://www.takeei.co.jp/pdf/20090601.pdf>

オフセット実施 プレスリリース

<http://ir.takeei.co.jp/html/pdf/prs20080826.pdf>

以上

平成 23 年 7 月 11 日

東京都港区芝公園 2-4-1A-10F

株式会社 タケエイ

代表取締役 山口 仁司



※ 本件に関するお問い合わせ先 東京営業第四部 担当 家弓 TEL. 03-6361-6840



株式会社タケエィ

〒105-0011 東京都港区芝公園 2-4-1 A-10 階

電話 03-6361-6830（代表） FAX. 03-6361-6835

<http://www.takeei.co.jp/>